

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

ライクキッズネクスト株式会社

(E26716)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	7
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第3四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第3四半期連結累計期間】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	13
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年3月14日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期（自平成29年11月1日至平成30年1月31日）
【会社名】	ライクキッズネクスト株式会社 （旧会社名 サクセスホールディングス株式会社）
【英訳名】	LIKE Kidsnext Co., Ltd. （旧英訳名 SUCCESS Holdings Company Limited）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 雄一
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田一丁目1番8号
【電話番号】	03-6431-9899（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 石井 大介
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田一丁目1番8号
【電話番号】	03-6431-9899（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 石井 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成29年7月28日開催の第8回定時株主総会の決議により、平成29年8月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期 連結累計期間	第9期 第3四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自平成28年5月1日 至平成29年1月31日	自平成29年5月1日 至平成30年1月31日	自平成28年5月1日 至平成29年4月30日
売上高 (千円)	10,694,616	12,876,864	14,724,791
経常利益 (千円)	376,686	1,179,963	1,018,816
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	248,466	782,006	694,765
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	265,091	795,654	733,318
純資産額 (千円)	2,243,210	3,454,682	2,711,436
総資産額 (千円)	11,081,326	12,517,292	12,184,931
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	47.41	149.21	132.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.52	130.66	116.09
自己資本比率 (%)	20.2	27.6	22.3

回次	第8期 第3四半期 連結会計期間	第9期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年11月1日 至平成29年1月31日	自平成29年11月1日 至平成30年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.07	29.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあり、緩やかに回復へ向かうことが期待されております。

保育業界におきましては、特に保育士や用地の確保等の課題が大きい都市部において、待機児童問題はますます深刻化しており、政府は2020年度末までに32万人分の受け皿の整備を進める計画であり、企業主導型保育所の規制緩和や保育士の賃上げ支援等、保育施設の新規開設と保育士の確保を推進すべく様々な施策が検討されております。

このような状況のもと、当社グループでは、親会社であるライク株式会社の連結子会社で総合人材サービス事業を営むライクスタッフィング株式会社との連携により、保育士の採用力と定着率の向上を図り、認可保育園・学童クラブ等の公的保育施設の開設と、企業主導型保育所等の事業所内保育施設の運営受託の強化と収益性の改善に注力いたしました。

さらに、平成29年8月1日に、当社については「ライクキッズネクスト株式会社」へ、連結子会社の株式会社サクセスアカデミーについては「ライクアカデミー株式会社」へ商号を変更いたしました。求職者様、スタッフ様、保育・介護施設の利用者様、顧客企業様、株主様、従業員等全てのステークホルダーに愛される企業グループでありたいという気持ちを込めた「L I K E（ライク）」を根幹にブランドを統一することで、利用者様から選ばれ続ける質の高い保育サービスの提供と研修コンテンツの拡充による保育業界における人材の創出に、より一層注力してまいります。

当第3四半期連結累計期間において新たに開設した施設は11施設となりました。

（受託保育事業） 合計5施設

・病院内保育施設 合計2施設

新潟県 1施設（上越市1施設）

愛知県 1施設（名古屋市1施設）

・企業内保育施設 合計3施設

茨城県 1施設（つくば市1施設）

長野県 1施設（長野市1施設）

大阪府 1施設（大阪市1施設）

（公的保育事業） 合計6施設

・認可保育園 合計4施設

東京都 4施設（北区1施設、板橋区1施設、中央区1施設、品川区1施設）

・学童クラブ、児童館 合計2施設

東京都 1施設（大田区1施設）

千葉県 1施設（浦安市1施設）

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,876,864千円（前年同四半期比20.4%増）、営業利益は625,473千円（同170.7%増）、経常利益は1,179,963千円（同213.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は782,006千円（同214.7%増）となりました。

なお、平成30年1月より、社名と事業内容の認知度向上による保育士の採用強化と定着率の向上を図り、テレビコマーシャル等の広告宣伝活動を行っております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(受託保育事業)

受託保育事業におきましては、企業・病院・大学等が設置する保育施設を受託運営しておりますが、平成29年4月の契約更新分から実施いたしました受託契約の見直しにおいて、閉鎖となる施設もあり全体の受託数は減少したものの、多くの施設で適正な利益での契約更改が成功した結果、増収増益となりました。また、企業主導型保育所をはじめ、従業員様向けに企業が設置する事業所内保育施設の運営受託が増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,108,345千円（前年同四半期比5.6%増）、営業利益は251,687千円（同148.2%増）となりました。

(公的保育事業)

公的保育事業におきましては、立地等の条件面でも保育の品質においても利用者様に選ばれ続ける認可保育園や学童クラブ等の新規受注と開設に注力し、前年同期より新規開設数が増加した結果、開設コストも増加したものの、補助金の増額等もあったため、当第3四半期連結累計期間における売上高は9,768,518千円（前年同四半期比26.0%増）、営業利益は1,115,171千円（同38.7%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,600,000
計	18,600,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年3月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,241,000	5,241,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,241,000	5,241,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成29年11月1日～ 平成30年1月31日	—	5,241,000	—	285,771	—	503,893

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成30年1月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,240,000	52,400	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	5,241,000	—	—
総株主の議決権	—	52,400	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年11月1日から平成30年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年5月1日から平成30年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,527,387	1,480,277
受取手形及び売掛金	1,024,993	1,037,348
原材料及び貯蔵品	425	425
繰延税金資産	141,984	141,984
未収入金	649,337	6,024
その他	344,189	378,118
貸倒引当金	△2,700	△2,871
流動資産合計	4,685,617	3,041,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,518,869	7,123,155
減価償却累計額	△1,555,702	△1,865,143
建物及び構築物(純額)	4,963,167	5,258,012
リース資産	689,528	689,528
減価償却累計額	△125,693	△150,107
リース資産(純額)	563,835	539,421
建設仮勘定	263,171	1,692,112
その他	404,253	423,070
減価償却累計額	△262,035	△304,667
その他(純額)	142,217	118,402
有形固定資産合計	5,932,392	7,607,949
無形固定資産	41,908	34,160
投資その他の資産	1,525,012	1,833,873
固定資産合計	7,499,313	9,475,984
資産合計	12,184,931	12,517,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	500,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	951,608	850,322
リース債務	30,601	31,073
未払金	716,276	660,770
未払法人税等	118,600	210,520
未払消費税等	758,976	86,101
前受金	349,129	625,893
賞与引当金	335,821	243,127
その他	406,645	149,941
流動負債合計	4,167,660	3,857,751
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	3,289,429	3,157,987
リース債務	544,770	521,405
退職給付に係る負債	194,114	220,377
資産除去債務	277,520	305,088
固定負債合計	5,305,834	5,204,858
負債合計	9,473,494	9,062,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	285,771	285,771
資本剰余金	510,439	510,439
利益剰余金	1,965,768	2,695,365
自己株式	△137	△137
株主資本合計	2,761,841	3,491,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	118
退職給付に係る調整累計額	△50,511	△36,875
その他の包括利益累計額合計	△50,405	△36,757
純資産合計	2,711,436	3,454,682
負債純資産合計	12,184,931	12,517,292

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)
売上高	10,694,616	12,876,864
売上原価	9,115,807	10,637,076
売上総利益	1,578,809	2,239,787
販売費及び一般管理費	1,347,786	1,614,314
営業利益	231,022	625,473
営業外収益		
受取利息	4,322	4,584
受取配当金	5	—
設備補助金収入	156,868	541,026
その他	18,652	38,688
営業外収益合計	179,847	584,299
営業外費用		
支払利息	31,897	28,423
支払手数料	2,000	1,000
その他	286	385
営業外費用合計	34,184	29,809
経常利益	376,686	1,179,963
特別損失		
固定資産除却損	—	30
本社移転費用	—	11,516
賃貸借契約解約損	—	18,000
特別損失	—	29,546
税金等調整前四半期純利益	376,686	1,150,417
法人税等	128,219	368,411
四半期純利益	248,466	782,006
親会社株主に帰属する四半期純利益	248,466	782,006

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)
四半期純利益	248,466	782,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98	11
退職給付に係る調整額	16,723	13,636
その他の包括利益合計	16,624	13,647
四半期包括利益	265,091	795,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	265,091	795,654

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)
減価償却費	328,799千円	390,390千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月22日 定時株主総会	普通株式	52,409	10	平成28年4月30日	平成28年7月25日	利益剰余金
平成28年12月12日 取締役会	普通株式	52,409	10	平成28年10月31日	平成29年1月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月28日 定時株主総会	普通株式	52,409	10	平成29年4月30日	平成29年7月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成29年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,944,364	7,750,251	10,694,616	—	10,694,616
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,944,364	7,750,251	10,694,616	—	10,694,616
セグメント利益	101,418	804,293	905,712	△674,689	231,022

(注) 1. セグメント利益の調整額△674,689千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年5月1日至平成30年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,108,345	9,768,518	12,876,864	—	12,876,864
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,108,345	9,768,518	12,876,864	—	12,876,864
セグメント利益	251,687	1,115,171	1,366,859	△741,386	625,473

(注) 1. セグメント利益の調整額△741,386千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	47円41銭	149円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	248,466	782,006
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	248,466	782,006
普通株式の期中平均株式数(株)	5,240,908	5,240,908
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	41円52銭	130円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	744,047	744,047
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(744,047)	(744,047)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成30年3月12日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上とともに、投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成30年3月31日(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成30年3月30日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,241,000株
株式分割により増加する株式数	5,241,000株
株式分割後の発行済株式総数	10,482,000株
株式分割後の発行可能株式総数	37,200,000株

(注) 上記の発行済株式総数及び増加する株式数は平成30年1月31日現在の発行済株式数に基づき記載しているものであり、株式分割の基準日までの間に新株予約権の行使により増加する可能性があります。

③ 分割の日程

基準日公告日	平成30年3月17日
基準日	平成30年3月31日 (当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成30年3月30日)
効力発生日	平成30年4月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23円70銭	74円61銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	20円76銭	65円33銭

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成30年4月1日をもって、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたします。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>18,600,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>37,200,000株</u> とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日 平成30年4月1日

(4) その他

① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

② 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を平成30年4月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	1,344円	672円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年3月14日

ライクキッズネクスト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 智則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているライクキッズネクスト株式会社（旧会社名 サクセスホールディングス株式会社）の平成29年5月1日から平成30年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年11月1日から平成30年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年5月1日から平成30年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ライクキッズネクスト株式会社（旧会社名 サクセスホールディングス株式会社）及び連結子会社の平成30年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。